

【概要】（下線は得られたアウトカムを示す）

（1）大学院教育の抜本的改革と異分野統合の推進

- ①大学院教育改革では、5つの博士課程教育リーディングプログラムを発展、全学展開させるとともに、平成30年度に「大学院改革ビジョン」を策定し、横断的な大学院教育プログラムの検討を進めた。その成果として、2件の卓越大学院プログラムが採択され、加えて理工情報系の大学院等で横断的に進める理工情報系オーナー大学院プログラムを立ち上げた。これらのプログラムを統括する「国際共創大学院学位プログラム推進機構」を設置し、大学院における新たな学位プログラムを展開した。
- ②外国語学部を有する総合大学としての強みを生かした「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を人文社会科学系の学部・研究科が連携して構築した（令和元年度まで延べ255名が履修）。

（2）優秀なグローバル人材の確保と教育実施体制の世界標準化

- ①新学事暦（4学期制）を平成29年度から導入し、夏学期を活用したサマープログラムなど多様な学修体験の機会の増加を図った。また、教養教育、専門教育、国際性涵養教育の3本柱により学部から大学院まで一貫して展開する新カリキュラムを令和元年度から開始し、高度教養教育実施体制を整備した。
- ②国際バカロレアやTOEFL等の外部試験を出願要件や評価項目に取り入れて、多面的・総合的評価を行うA0・推薦入試を、平成29年度入学者選抜から全学部で開始した（令和元年度まで延べ548名が入学）。また、「グローバルアドミッションズオフィス（GAO）」を設置し、「海外在住私費外国人留学生特別入試」を開始した。平成28年度にGAOを「高等教育・入試研究開発センター」へと発展・改組し、平成29年8月設置の「教育オフィス」とともに入試制度改革に加え教育改革を強力に推進した。
- ③平成26年12月に西日本唯一の拠点となる「カリフォルニア大学大阪オフィス（UC/UCEAP大阪オフィス）」を本学キャンパス内に開設し、外国人研究者の採用、留学生受入れ・学生派遣を活発化した。加えて、クロス・アポイントメント制度の活用により、外国籍教員を増員した（令和元年5月現在339名）。また、FrontierLab@OsakaU、OUSSEP、Maple等の短期留学プログラム、国際通用性のあるカリキュラムを拡充・発展させた。さらに、英語による授業のみで学位を取得できるコースの増設を進めた（令和2年5月現在45コース）。これら広範な取組を展開しダイバーシティの強化を図った。

（3）機能強化を伴う横断的組織体制の確立

- ①平成28年度に「データビリティフロンティア機構」、「先導的学際研究機構」を、平成29年度に「世界最先端研究機構」を設置し、独創的かつ国際的に卓抜した知を創出する世界トップレベルの研究を持続しうる体制を構築した。
- ②平成28年度に、教育・研究の世界展開や国際連携等に係る戦略を立案し実施する組織として「グローバルイニシアティブ・センター（GIセンター）」を設置した。平成29年度には「海外拠点部門」のほか、海外キャンパスの設置と国際関係機関との連携を担う「キャンパスイノベーション部門」、国際広報活動の企画や大学間協定に係る情報の共有化を図る「国際戦略部門」、グローバル連携に係る企画立案を担う「国際企画部門」の4部門への発展的改組を行うなど戦略的な展開を実行しグローバル化の基盤を強化した。
- ③平成29年度に社会との共創活動を幅広く行い、好循環を構築する司令塔として「共創機構」を設置し、知財戦略の策定やベンチャー創出を進め、全学的支援体制を確立することにより、大型予算を伴う組織対組織の共同研究の実績が飛躍的に増進し、産学共創の先導モデルの構築と財源の多様化を実現した。
- ④大学運営に関しては、「統括理事（阪大版プロボスト）」及び「戦略会議」を設置し、トップダウンによる意思決定とボトムアップによる部局間調整がバランスよく機能し、最適かつ迅速な意思決定体制を構築した。また、「部局評価制度」に基づく部局への予算配分等を可能とし、経営・執行体制の強化を実現した。この結果、新型コロナウイルスの感染拡大に対し、他大学に先駆け、本学独自の生活困窮学生への経済支援や私費留学生への一律3万円支援をはじめとする学生支援とメディア教育を迅速に提供した。

（4）教育研究の戦略的な国際展開—ブランディングや情報発信の積極展開—

GIセンターが司令塔となり、4つの海外拠点（北米、欧州、ASEAN、東アジア）の活動を欧州等の地域毎の特性に応じた戦略的なものとするなど、国際展開を強化した。また、「国際共同研究促進プログラム」の推進により、海外の有力大学等と最先端の共同研究を実施する「国際ジョイントラボ」の数が、令和元年度には89拠点へと大幅に拡大した。加えて、新規海外展開戦略の一環として「大阪大学ASEANキャンパス（以下ASEANキャンパス）」をASEAN諸国の大学に開設し、現地キャンパスを活用した独自の教育プログラムを提供し、さらに海外有力大学と「グローバルナレッジパートナー（GKP）」としての連携合意を得て、戦略的かつ包括的な連携を実現する世界的研究拠点の形成を促進した。

以上の取組を全学規模で積極的に推進した結果、「教育・研究の世界展開」、「イノベーション人材の育成」、「ガバナンス体制の強化」、「知・人材・資金の好循環システムの基盤構築」といった中・長期アウトカムが既に展開されている。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

(1) グローバル化と多様化

- ①**国際共同研究の促進**：海外の有力大学等と「国際ジョイントラボ」を形成し、国際的な研究ネットワークを拡充することで、卓越した国際共同研究を展開し、本学の世界でのプレゼンス向上を推進している。共同研究拠点は平成 26 年度の 22 拠点から令和元年度の 89 拠点へと大幅に拡大した。また、「国際共同研究促進プログラム（タイプ A, A+, B）」の支援により、国際共著論文数の比率は、26.2%（平成 26 年）から右肩上がりに推移し、30.7%（令和元年）にまで増加した。
- ②**教育研究の国際協働ネットワークの基盤強化**：ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学及びグローニンゲン大学と「グローバルナレッジパートナー」としての連携合意を得て、グローバルな社会課題の解決に取り組む戦略的組織連携を促進し、認知症やスマートシティなど複数の国際共同研究プロジェクトを開始した。また、「ASEAN キャンパス」を平成 29、30 年度にタイ、インドネシアに、令和 2 年 5 月にはベトナムに設置（さらに令和 2 年度中にブルネイに設置予定）し、アジアの主要大学と連携してアジアの知のネットワークを形成し、アジア地域の社会課題解決に資する教育研究を展開した。
- ③**国際共同学位制度と英語コースの充実**：国際共同学位を与える「ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）」の締結数は、平成 26 年度は 11 件であったところ、令和元年度には 46 件と大幅に増加した。また、DDP の推進と同時に英語のみで卒業・修了できるコースの設置も積極的に進めており、開講数は平成 26 年度の 16 コースから令和 2 年 5 月現在 45 コースに増加させるなど国際化を加速した。
- ④**英語力の体系的な育成**：平成 30 年度に語学教育体制を発展させた新組織「マルチリンガル教育センター」を設置し、e-ラーニング授業の全学導入や TOEFL-ITP のスコアに基づいた英語科目の習熟度別クラス編成等により学生個々に適した英語教育を提供するとともに、授業以外でも充実した語学学習支援が得られる教育体制を構築した。
- ⑤**日本人学生の留学促進**：日本人留学経験者増加策の 1 つとして、積極的な経済的支援の実施とともに、学生の短、中、長期の海外活動を単位化する授業科目「グローバル人材育成研修」を令和 2 年 4 月から開設し、海外留学への動機づけを高めた。
- ⑥**人材の国際化・多様化**：「クロス・アポイントメント制度」の活用により、外国人教員の数は平成 25 年度 722 名から着実に増え、令和元年度は 1,010 名となった。同制度に基づく女性研究者の流動化、並びに、女性研究者育成に賛同した機関（本学・企業・国立研究開発法人）のネットワーク形成により、女性の教員の上位職（講師以上）在職者数は 3 年連続 1 位（令和元年 5 月 1 日現在 318 名）となった。

(2) 教育改革・入試制度改革

- ①**教育システムの国際通用性の確保**：全学的な教育改善効果等の調査を実施し、留学の促進や主体的学習の確立による教育の質向上を目指した「新学事暦（4 学期制）」を平成 29 年度から導入した。また、令和元年度にカリキュラム改革を行い、「教養教育」、「専門教育」、「国際性涵養教育」の 3 本柱を学部から大学院まで一貫して提供する新カリキュラムを平成 31 年 4 月入学者から年次進行で導入した。
- ②**教育の国際展開**：オンラインでの受講を可能とする「edX (OsakaUx-MOOCs)」による講義の配信を積極的に行った。受講生は令和 2 年 7 月現在、世界 160 以上の国と地域から累計で約 87,500 名を超える受講生を獲得しており、本学の国際化・ブランディングに貢献した。
- ③**先駆的な国際入試制度の構築**：「グローバルアドミッションズオフィス（GAO）（平成 28 年度に入試制度改革や教育改革を担当する「高等教育・入試研究開発センター（CHEGA）」へと発展・改組）」を設置して外国人留学生の受入れの促進や新たな A0・推薦入試の調査研究・開発を行い、出願から入学試験・入学手続きまでを本国にいながら可能とする「海外在住私費外国人留学生特別入試」を平成 28 年度入学者選抜から開始した。開始時と比較し、志願者数は約 2.2 倍、合格者数は約 1.7 倍に増加しており、グローバルな学生の獲得を順調に行っている。

(3) 組織・体制改革

- ①**戦略的大学運営体制の構築**：総長のリーダーシップの下で、迅速な意思決定と全体最適な大学経営の実現に向け、「統括理事（阪大版プロボスト）」及び「戦略会議」を設置し、トップダウンによる迅速な意思決定とボトムアップによる部局間調整が有機的にバランスよく機能する体制を整えた。
- ②**自走化に向けての新たな取組**：OU ビジョン 2021 や指定国立大学法人構想で示している社会との「共創」の概念を具体化・高度化するべく、安定的かつ持続性の高い「知」「人材」「資金」の好循環を実現する「OU (Osaka University) エコシステム」を掲げ、学内の施策をこの方針に集約させることで教育改革・財務基盤を強化するとともに、この好循環システムの国際展開を推進している。